

- 9月の米個人消費支出は市場予想を下回り、7ヵ月ぶりの低い伸び。GMのストライキが賃金や給与を押し下げ、個人消費に影響した可能性も。個人所得は市場予想に一致し、前月分は上方修正。
- 10月の米消費者信頼感指数は3ヵ月連続で低下も、現況指数は高水準を維持。所得環境が良好さを維持するなか、米個人消費は、減速の兆しはみられるものの底堅い推移が続くと思われる。

## 9月の米個人消費は低い伸びも個人所得は堅調

10月31日に発表された9月の米個人消費支出は、前月比+0.2%と、市場予想の同+0.3%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、7ヵ月ぶりの低い伸びとなりました。前月分は速報値の同+0.1%から同+0.2%へ上方修正されました。米商務省はゼネラル・モーターズ（GM）のストライキが賃金や給与を押し下げたとしており、個人消費に影響した可能性も考えられます。

個人所得は同+0.3%と市場予想に一致し、前月分は同+0.4%から同+0.5%へ上方修正されました。

10月30日に発表された7-9月期の米国の実質国内総生産（GDP）は前期比年率+1.9%と、4-6月期の同+2.0%から小幅に伸びが減速したものの、市場予想の同+1.6%を上回りました。このうち、個人消費が同+2.9%と、市場予想の同+2.6%を上回る伸びとなっており、GDPを下支えするかたちとなりました。

## 10月の米消費者信頼感指数は低下も現況は高水準

10月29日に発表された10月の米消費者信頼感指数は125.9と、市場予想の128.0を下回り、3ヵ月連続で低下しました。内訳をみると、6ヵ月先の期待指数が1月以来の水準へ低下したことが足を引っ張るかたちとなりました。また、6ヵ月先の雇用の減少を見込む回答比率が上昇しており、9月の雇用統計でみられた小売業や製造業の雇用者数減少が影響した可能性も考えられます。

しかし、現況指数は2000年12月以来、18年8ヵ月ぶりの高水準を記録した今年8月に比較的近い水準を維持したほか、6ヵ月先の所得の増加を見込む回答比率が上昇しました。

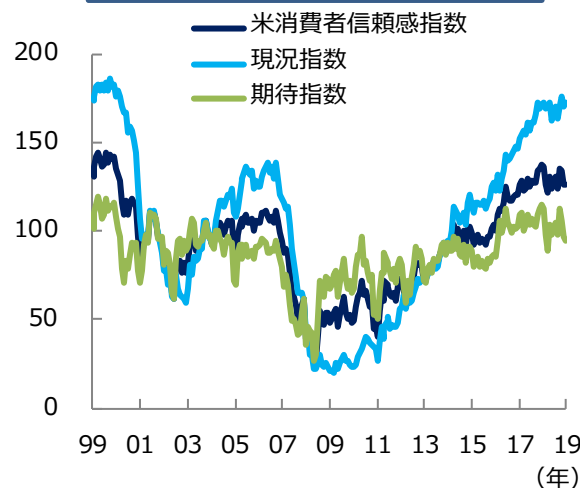
こうしたことなどから、所得環境が良好さを維持するなか、米個人消費は、減速の兆しはみられるものの底堅い推移が続くと思われます。

## 米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2014年9月～2019年9月（月次）  
前月比、季節調整済み

## 米消費者信頼感指数の推移



※期間：1999年10月～2019年10月（月次）  
季節調整済み、1985年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。